

設立記念特集 一般社団法人 日本旅館協会が始動

# 宿泊業の発展に力を結集

## 合併の成果 早期に

旅館・ホテル業の振興を目指す日本旅館協会が2012年10月1日に設立された。日本観光旅館連盟と国際観光旅館連盟の合併により設立された新法人で、会員数は全国の旅館・ホテル3381軒。日観連、国観連とも60年を超える団体の歴史を持ち、合併にはさまざまな困難を伴ったが、それを乗り越えて新法人の設立を実現させた。旅館・ホテル業の経営をとりまく環境が厳しいうち、どのように宿泊業の発展を目指すのか。初代会長の佐藤義正氏（岩手県盛岡市・南部湯守の宿大観）に旅館協会の運営について聞いた。

### 佐藤義正会長に聞く

日本旅館協会が発足して3ヶ月。今、考えていることは。佐藤 旅館・ホテル業界が全体として厳しい経営環境にある中で、さまざまな課題を乗り越えて合併したのだから、早期に合併の効果を形にしたい。会員は旅館協会に期待してきている。従来の団体と変わらなければ、期待を裏切ってしまう。だからできるだけ早く事業や活動の実績を上げていきたい。旅館・ホテルの経営にプラスになるような事業活動に積極的に取り組んでいく。

事業や活動の方針は。佐藤 旅館・ホテル業の発展のために自ら活動を開き、そうした姿勢を持っていきたい。従来の延長線上ではない。これまでの業界団体は、業界の問題、経営の課題を解決するにしても、要望や陳情に頼る場面が少なくない。行政や国会議員に「税金を引きたい」とお願いしてこられた。国、地方の財政が厳格な時代にはそれも良かったが、今のようには財政が逼迫した状況では、もう少し訴えるべきものはしっかりと訴えていく。しかし、それだけでは問題は解決しない。協会自身が事業を実施して課題に取り組む、その成果を入会のメリットとして会員に

享受してもらえようとする。かつては国観連ならば国際観光ホテル整備法に伴う優遇措置を受けやすかったが、日観連なら国鉄の推薦による集客が期待できる。そうしたメリットがあったが、時代は変わった。旅館協会という組織力を持つ事業を実施し、メリットを創るしかない。他に進むべき道はない。佐藤 旅館・ホテル業の課題をどう捉えているか。佐藤 課題は山積しているが、例えば、収益の改善は多くの旅館・ホテルに共通する課題である。宿泊料金が下がり、営業利益を圧迫している。心配なのは、金利の引き上げによる返済負担の増加だ。金利が上がるにつれて、返済負担が増える。金利の引き上げは、返済負担を増やす。金利の引き上げは、返済負担を増やす。金利の引き上げは、返済負担を増やす。

支払うカード取り扱いは手数料、旅行会社や宿泊予約サイトに支払う送客手数料、システム利用料など。宿泊料金の下落の中で負担感が大きくなっている。佐藤 宿泊料金の下落による支払いは増えている。今は少ない旅館・ホテルでも今後増えていくはずだ。会員がカード会社に支払う手数料率を引き下げられれば、負担感を緩和し、旅館協会に加盟する大きなメリットになる。現在は旧国観連の会員施設に適用されている料率が2・5%、旧日観連の会員施設が2・8%。まずは1つの団体になったのだから2・5%に統一してもらえよう。交渉は、統一してもらうように交渉する。統一してもらうように交渉する。統一してもらうように交渉する。

ともに取り組みすべきと考えている。佐藤 宿泊料金の下落に加え、日本人の国内旅行の宿泊需要は中長期的には減少傾向にある。旅館・ホテルの倒産も後を絶たない。佐藤 人口減少や少子高齢化の問題はあるが、宿泊需要の拡大に向けて取り組む余地はまだある。ソーシャルメディアなどの普及で消費者が情報を簡単に得られる時代。興味や嗜好が多様化し、情報も旅行会社などが提供するものに限られる時代ではなくなっている。そうした流れをうまく捉えれば、旅館・ホテルの努力で需要を拡大するチャンスはある。私たちサライヤーが本来持っている力を生かす環境は整いつつある。旅館協会の会員が知恵を出し合えば、事業化したり、成功事例を普及できたりするはずだ。

一方、旅館・ホテルの経営環境は全体として厳しさが続いている。主な原因は、団体旅行の急激な減少だ。これをソフトランディングさせる方法を考えている必要がある。地域の複数の旅館が各種仕入れを共同化してコストを削減するとか、経営と資本を分離して生き残るとか、経営改善や財務強化のインベションが求められている。旅館協会としても成功モデルをつくり、それを普及していく。

合併によって会員には日本旅館だだけでなく、ホテルの経営者も増えたが、宿泊業の発展、観光振興への思いは同じだ。さまざまな事業メニューを考えていきたい。現状でも、外国人旅行者の受け入れを促進するための事業などがある。キャンセル・リザーベーション（無断不泊に対するキャンセル料徴収）の提供、海外の旅行会社に宿泊プランを販売できるGDS（グローバル・ディストリビューション・システム）の接続などのメニューを提案しているほか、旧日観連が立ち上げた電話通訳サポート保険、トコジラミ駆除保険なども経営に活用できる良い事業だ。

協会の事業、活動の強化にあたって、会員に訴えたいことは。佐藤 自身の努力だけでなく、共同の課題には旅館協会として知恵を出し合って取り組む。旅館協会は会員の意見を踏まえて事業を提示していく。事業の選択肢を増やしていくことで、自分の経営課題にあてはまる事業には積極的に参加してほしい。それによって事業は受益者の負担のような仕組みを取り入れれば、不満は出ない。旅館協会はそうした方針なので、会員自ら事業を提案し、参加し、協会加盟のメリットをともに作り出してほしい。

非加盟の旅館・ホテルに対する入会の促進は。佐藤 日本旅館協会を改めて宿泊産業界にPRしていきたい。いろいろな事業を展開して加盟のメリットを創り出すので、多くの旅館・ホテルに入会してほしい。経営環境が厳しい時期なので、加入のメリットを感じてもらえるかどうかで会員が減ったり、増えたりする。合併によって新法人を設立したのだから、会員数が減少してしまっても意味がない。各地方支部連合会にも入会を促進してもらい、5千会員ぐらいに増やしたい。

## 「自ら生きる」事業推進 ともに経営課題解決へ

存した場合、手数料を払い続けても利益を出しているのか、将来的に料率を引き上げられても大丈夫なのか、不安があるとしたら、自分たちで企画し、営業力をつけ、販路の多様化、直販の強化を推進するしかない。販路多様化の支援策の一つとして、国観連時代に立ち上げた「オーブン・ウェブ」事業を旅館協会でも推進していく。簡単に言えば、協会が管理するシステムに会員の客室在庫を開放してもらい、接続を希望する中小の旅行会社や宿泊予約サイトに販売しようというものである。参加旅館には多額のシステム使用料を負担してもいい。すでにこの負担で宿泊予約が入り始めている。各種手数料の問題には相手がある。従来は簡単には変えられない。しかし、旅館・ホテル側が力を付ければ、パートナーとの関係も変わってくる。厳しい環境を生き抜くには、

かないといけない。しかし、インベションと言っても、旅館・ホテルが守ってきた独自性や地域性は大切にすべきだ。どこに旅行しても同じような宿ばかりでは日本の観光は大変なことになる。日本旅館をはじめ先人から受け継いできた宿泊文化、地域文化を守るべきだ。そのためにも、協会が行政や金融機関の支援を引き出すなど、何らかの手を打たないといけない。

合併によって会員の経営形態や規模が多様になった。事業や活動にも工夫が必要ではないか。佐藤 委員会の活動を強化し、会員が抱えている課題、事業や活動へのニーズに対応していく。協会として進むべき方向性など全体的な問題を検討する総合政策検討委員会のもとに、規模・業態別の部門部会を設置した。大型旅館、中小旅館、ホテ

短期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。



日本旅館協会会長 佐藤 義正氏

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。

佐藤 短い期間で体制を固め、事業の成果を上げるのは簡単ではないが、やるしかない。旧国観連、旧日観連とも10年以上の歴史があり、最初に話に出たから合併が実現するまで20年以上と長い道のりだった。合併の交渉は困難も多かったが、それによって両団体の会員意識と協力が、新しい法人を設立するところまで来た。東日本大震災という未曾有の災害をばさみながらも、こうして旅館協会を設立できたのは大変意義のあることだ。少しでも早く成果を上げ、旅館・ホテル業の発展につなげたい。



日本旅館協会の設立記念式典後の懇親会。政府関係や国会議員、観光団体、大手旅行会社のトップらが出席した（2012年10月18日）

### 一般社団法人日本旅館協会の概要

一般社団法人日本旅館協会は、旅館・ホテル業の健全な発展を図るとともに、国内外からの旅客に対して快適な宿泊を提供し、宿泊施設の接遇サービスの向上を図り、併せて会員相互の連絡協調に努め、観光立国の実現、地域経済の発展、国民の健康増進に寄与することを目的として2012年10月1日に設立された。設立時は3381会員。

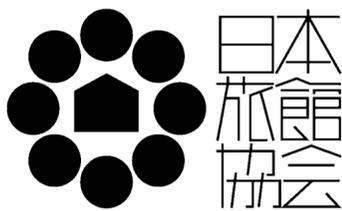
日本観光旅館連盟と国際観光旅館連盟の新設合併によって発足した旅館・ホテル業を代表する観光団体。

地方組織の体制は、9つの地方支部連合会を置き、支部連合会の傘下に都道府県支部を持つ。

現在設置している委員会は、総合政策検討委員会（部門別部会として大型旅館部門部会、中小旅館部門部会、ホテル部門部会）と、専門委員会として経営改善、IT戦略、女性経営者の各専門委員会を置いている。

（主な事業）国内外に向けた会員施設の周知・宣伝に関する事業、旅館・ホテル業の経営改善方策および従業員の資質向上に関する事業、宿泊施設の接遇・サービスの向上に関する事業、宿泊産業の人材育成に関する事業、宿泊産業に関する各種調査研究、国内外の観光事業者等との連絡協調、政府・関係機関に対する意見の提出、インターナショナル受け入れ、外客受け入れ態勢の整備など

（主な加盟メリット）国内外に向けて会員施設が宣伝される▽クレジットカード手数料率、NHK受信料が軽減される▽団体割引の旅館賠償責任保険に加入できる▽外客受け入れ対策セミナーや各種研修会等に参加できる▽インバウンド商談会などに参加できる▽顧問弁護士や企業再建コンサルタントに経営相談ができる—など



日本旅館協会のロゴ シンボル中央の建物の形は旅館を象徴し、その周囲の8つの円は全国各地、世界各地から投宿する人を表している。8つの円の位置は東西南北も表しており、各地から旅館に来てほしいという願いを込めている。デザインは多摩美術大学学長の五十嵐威暢氏。五十嵐氏は「日本には家紋という世界に誇る優れたグラフィックデザインの伝統があるが、全体として柔らかく優美で伝統的な日本の文化をイメージしたシンボルは、日本旅館協会の『紋』として長く親しまれるだろう」としている。

◇ 日本旅館協会 本部所在地 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階 電話：03 (5298) 2270 ファクス：03 (3253) 2008

